



リサーチ・クリップ

2009/11/30 No.14

リサーチ・クリップでは、最近関心の高まっている環境問題や、企業の従業員・地域社会といった様々な社会との関わりなどに関する記事や情報を紹介します。

ESG

マーサー 投資判断における ESG 要素の考慮がパフォーマンスへ与える影響についての近年の論文を総括したレポートを発表 (11月17日)

マーサー(Mercer)は、「Shedding light on responsible investment: Approaches, returns and impacts」というタイトルで、投資における ESG(環境、社会、企業統治)要素がパフォーマンスに与える影響について、近年の論文を総括したレポートを発表した。マーサーはニューヨークを本拠地とし、世界 40 カ国約 180 都市にわたり 19,000 名以上のスタッフを擁する世界最大級の、組織・人事マネジメント・コンサルティング会社である。

マーサーは同レポートにおいて、ESG 要素がポートフォリオ・パフォーマンスに与える影響について近年学術誌に発表された論文のうち、ファイナンス理論に基づいた比較的信頼性の高いものについて調査を行った結果を述べている(図表1)。同レポートによると、2001 年から 2009 年の間に発表された 16 の論文のうち、ESG 要素がパフォーマンスにプラスの影響を示したものが 10 本あり、2 本がマイナスか中立、4 本が中立の影響を示しているという。

また、ESG の各要素について、企業やポートフォリオ・パフォーマンスとの関係を個別に考えることの重要性が指摘されており、それぞれの要素がポートフォリオ・パフォーマンスに与える影響についても述べられている。そのうち「E(環境)」の部分では、投資家が企業を評価する際に環境要素を重視する度合いは業種によって異なり、環境リスクの高い業種ほど、より環境要素を重視する傾向があることなどが明らかにされている。

上記以外の内容については、マーサーのホームページにて閲覧できる。

http://www.mercer.com/attachment.dyn?idContent=1357265&filePath=/attachments/English/Shedding_light_on_responsible_investment_free_version.pdf

図表1 分析の対象となった研究一覧

	執筆者(発表年)	研究タイトル	対象時期	ESG分類	投資手法の分類	ESG要素とパフォーマンスの関係
1	Ammann M, Oesch D, Schmid MM (2009)	Corporate governance and firm value: International evidence	2003年-2007年	G	ESG全般(主にG)	プラス
2	Cortez MC, Silva F, Areal N (2009)	The performance of European socially responsible funds	1996年8月-2007年2月	E, S, G	スクリーニング	中立
3	Cunningham GM, Hassel LG, Nilsson H (2007)	A study of the provision of environmental information in financial analysts' research reports	2001年1月-2004年5月	E	ESG全般(主にE)	中立
4	Edmans A (2008)	Does the stock market value intangibles? Employee satisfaction and equity prices International diversification and microfinance	1984年4月-2006年1月	S	スクリーニング	プラス
5	Galema R, Lensink R, Spierdijk L (2008)	International diversification and microfinance	1997年-2007年	S	テーマ	プラス
6	Galema R, Plantinga A, Scholtens B (2008)	The stocks at stake: Return and risk in socially responsible investment	1992年-2006年	E, S, G	スクリーニング	中立
7	Jiraporn P, Gleason KC (2007)	Capital structure, shareholder rights, and corporate governance	1993年-2002年	G	エンゲージメント	プラス
8	Klein A, Zur E (2006)	Entrepreneurial shareholder activism: Hedge funds and other private investors	2003年1月-2005年12月	G	エンゲージメント	プラス
9	Konar S, Cohen MA (2001)	Does the market value environmental performance?	1989年	E	ESG全般(主にE)	プラス
10	Lee DD, Faff RW, Langfield-Smith K (2007)	Revisiting the CSP/CFP link: When employing corporate sustainability as a measure of CSP	1998年-2002年	E, S, G	ESG全般	マイナスか中立
11	Oehri O, Faush J (2008)	Microfinance investment funds -Analysis of portfolio impact	1999年1月-2007年12月 2004年1月-2007年12月	S	テーマ	プラス
12	Olsson R (2007)	Portfolio performance and environmental risk	2004年1月-2006年7月	E	ESG全般(主にE)	マイナスか中立
13	Perino MA (2006)	Institutional activism through litigation: An empirical analysis of public pension fund participation in securities class actions	1984年1月-2004年12月	G	エンゲージメント	プラス
14	Richard OC, Murthi BPS, Ismail K (2007)	The impact of racial diversity on intermediate and long-term performance: The moderating role of environmental context	1997年-2002年	S	ESG全般(主にS)	プラス
15	Semenova N, Hassel LG (2008)	Industry risk moderates the relation between environmental and financial performance	2003年-2006年	E	ESG全般(主にE)	プラス
16	Stenström HC, Thorell JJ (2007)	Evaluating the performance of socially responsible investment funds: A holdings data analysis	2001年1月-2007年9月	E, S, G	スクリーニング	中立

出所: Mercer “Shedding light on responsible investment: Approaches, returns and impacts” を参考に NFI 作成



経済産業省 日米クリーン・エネルギー技術協力概要を発表 (11月13日)

日本政府と米国政府は13日、米オバマ大統領が来日した際に行われた日米首脳会談において、日米クリーン・エネルギー技術協力に関する合意を発表した。世界的な低炭素経済、持続可能かつ供給の安定したエネルギーの未来を実現することの重要性および緊急性を認識し、クリーン・エネルギー技術に関する共同研究を加速させることを目的としている。

発表された資料のうち、ファクトシートとアクションプランに計画の概要と詳細

が掲載されており、様々な分野での技術協力に関する合意内容が確認できる。

これに基づき、人工光合成、太陽電池、ナノテクノロジー、燃料電池などの基礎科学分野での協力が行われ、素材や、その特性に関する研究が行われる。

石炭火力発電から排出される排気から二酸化炭素を分離して地下に貯留させる高度な技術である、「二酸化炭素回収・貯留（COS）技術」においては、モデル化とデータの共有化、共同プロジェクトの形成、モニタリングなどの面で協力をし、技術改良とコスト削減を目指す。

その他、省エネルギー技術分野では、省エネルギービル技術と電気自動車普及に不可欠な直流急速充電器の開発が注目されており、電力伝送を最適化するための制御技術である、「スマートグリッド技術」についても共同研究が行われる。

日本政府は、民主党政権になってから温室効果ガス 25%削減を目標に掲げており、米国もオバマ政権になって以降、環境技術への投資が盛んになっている状況で、両国の政府や関係省庁が大きく動き出してきており、政府の動向に今後も注視が必要となっている。

<http://www.meti.go.jp/press/20091113010/20091113010.html>

（社会システム研究所 CSR 調査室 佐藤 拓人
曾我 昂平）